

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：32699

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2013

課題番号：21520760

研究課題名(和文)イスラエルとディアスポラ カネとモノの流れとパレスチナ問題

研究課題名(英文)Israel and Diaspora: Money and Goods to the Jewish State and the Palestine Issue

研究代表者

武井 彩佳 (Takei, Ayaka)

学習院女子大学・国際文化交流学部・准教授

研究者番号：40409579

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ホロコースト後のユダヤ世界におけるカネとモノの流れを究明し、同胞からの寄付や迫害に対する補償といった名目で欧米からイスラエルへ流れ込んだ物資や資金が、ホロコースト生存者の再生を助ける一方で、他方ではこれがイスラエルを強化し、同時にパレスチナ問題の継続につながったか、物的な側面からの解明を試みた。この結果、ホロコースト後の欧米社会全体が、政治的・金銭的にイスラエルを支えてきたことが明らかとなったが、米国ユダヤ人社会からの金銭的援助の規模は、史料上の問題もあり判明しなかった。予定されたイスラエルでの研究滞在を政治状況により断念したため、イスラエル内部での外部資金の解明も進まなかった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is twofold; (1) to determine the nature and the size of financial aid given to Israel by the Diaspora Jewish communities and the Western nations after the Holocaust, and (2) to analyze how these aids affected the development of the Palestine refugee issues. In short, it was difficult to determine the movement of money and goods from Diaspora communities, since historical documents regarding private donations are not open to the researchers. Due to the limited access to the documents of fund-raising organizations, this research project did not advance in the way it was planned. Moreover, projected research stay in Israel was canceled due to the destabilization of Middle East around 2014.

研究分野：史学

科研費の分科・細目：西洋史

キーワード：イスラエル パレスチナ問題 補償 ユダヤ人 ドイツ

1. 研究開始当初の背景

ホロコースト後、欧米のユダヤ人社会からイスラエルに移住したホロコースト生存者の援助と、ユダヤ人国家の安全保障のために、この国に巨額の資金援助がなされた。これはディアスポラ社会のユダヤ人同胞による個人的な寄付や、ユダヤ統一アピール(UJA)に代表される大規模な資金収集体の活動を通してなされた。同時期には、ルクセンブルク協定に基づくドイツの補償が、国家建設に必要とする機械や原料などの物資をもたらした。イスラエルのインフラが形成された。ただしこうしたイスラエル社会の発展は、建国時に獲得した土地への実効支配を確立することと直結していた。つまり、農地の開拓や入植地の建設により、国外に脱出もしくは追放されたパレスチナ人の「不在」が既成事実化する過程でもあったのだ。

ホロコーストとパレスチナ問題の間には、明確な「物的」関連性があるにもかかわらず、これまでの歴史学においては、この二つの物的関連性を解明する試みは「タブー」であった。なぜなら、イスラエルがホロコーストとパレスチナ問題は次元の異なる二つの問題だと主張しており、「犠牲者」としてのユダヤ人の主張に敏感な欧米社会においては、イスラエルの立場への正面からの挑戦は、政治的に困難であった。かつての犠牲者が加害者となったという、安易なイスラエル批判は反ユダヤ主義であるという理解の元、ホロコーストとパレスチナ問題の間に、どのような具体的な関連性があるのかは、研究されてこなかったのである。

2. 研究の目的

上に述べたような認識に立ち、本研究はホロコースト後のユダヤ世界におけるカネとモノの流れを究明し、同胞からの寄付やナチ迫害に対する補償といった名目でアメリカやヨーロッパからイスラエルへ流れ込んだ物資や資金が、ホロコースト生存者の再生を助ける一方で、他方ではこれが国家としてのイスラエルを強化し、同時にパレスチナ問題の継続につながっていったのかを、物的な側面から解明する。外部からの資金と物資によりイスラエル社会がどのように変貌し、それが国内の土地法制や入植地の建設といかに関わり、結果的にホロコーストとパレスチナ問題の間に「物的連続性」を生み出しているのかを明らかにする。

3. 研究の方法

主にアメリカ、ドイツ、イスラエルの文書館史料で史料を収集し、第二次世界大戦が終了した時点から、1967年の六日間戦争におけるイスラエルの勝利でユダヤ人国家の存続が確実となる時期までを対象に、史料解読に基づく実証研究を行う。本研究は二段階の分析から構成され、

(1) 欧米からイスラエルへ流れ込む資金・

物資の分析。

(2) そのイスラエルにおける使われ方の解明。

この二つを総合して、結論を導く。

(1) においては、イスラエルへ流れ込む外部資金には大きく分けて二種類あることが指摘できる。ひとつにはナチ迫害に起因するもの(返還された財産、個人への補償金、ルクセンブルク補償協定による物資の支払いなど)、もうひとつは欧米の同胞ユダヤ人社会から出資されたもの(個人による寄付金・義援金、ユダヤ民族基金(JNF)への出資金、イスラエル国債の購入代金、寄付金収集体であるユダヤ統一アピール(UJA)が集めた資金など)である。前者、ナチ迫害に起因する補償金の流れについては、自分のこれまでの研究により大筋で検証済みであるので、本研究では主に後者、アメリカからの資金・物資の流れの解明を行う。また、ここではユダヤ人社会内から出資されるものに限定し、アメリカ政府や国際機関による借款、供与は考慮しない。こうした史料は、主にユダヤ人組織の本部や、ニューヨークの Center for Jewish History である程度収集可能である。

(2) においては、国内におけるパレスチナ人の「不在」の既成事実化という観点から、不動産に関連する側面に限定し、この分野に投入された資金や物資の使われ方を分析する。つまり、土地の購入、開発、緑化、農地整備、キブツや入植地の建設、道路・水道・工場などのインフラ整備、さらに土地に関連する融資、トラクターや肥料の購入などに、どれほどの外部資金が投入されたかをつきとめる。こうした史料は、イスラエルのシオニスト中央文書館、JNF 資料館などで収集予定である。

最後に、(1)と(2)における分析を総合することにより、外部資金がパレスチナ難民の残置財産との関係で具体的にどう関わっているか明らかになり、ホロコーストとパレスチナ問題の物的関連性が浮かび上がると思われる。

4. 研究成果

助成期間中、平成21年度、22年度、24年度の3度にわたるアメリカに研究滞在进行した。平成24年度のそれは、ほぼ半年にわたる長期滞在であった。これによりアメリカのユダヤ人社会からの資金・物資の流れに関し、どのような組織が関与し、どのような形の援助がなされたか、その全体像についてはある程度判明した。しかし、イスラエルに流れた資金の規模については、史料的な問題にぶつかり、判明しなかった。その背景には、個人の寄付という私的な行為は、必ずしも文書に残らず、またこうした情報は公開義務もないことがある。ディアスポラ社会の中核的寄付収集体であるUJAの史料は、全くオープンになっておらず、アクセスの手段がなかった。

このため、助成2年目の段階で、金銭の流れの解明では成果が出にくいと判断し、ある程度アプローチの方向を変更した。より史的な裏付けの取りやすい分野にシフトし、ホロコースト教育によるディアスポラ社会でのイスラエル支持の形成の仕組みを解明するよう試みた。具体的には、全米の大学におけるイスラエル支持の学生団体、ヒレルの活動や、ADL (Anti-Defamation League) の啓蒙活動などに焦点を当てて、史料を収集した。その結果、一般的な人権教育としてなされるホロコースト教育が、実際には非ユダヤ人社会にイスラエルの立場への理解を求める場になっていることが分かった。

研究方法の(2)については、さまざまな理由で断念をせざるを得なかった。まず、平成24年度に予定していたイスラエルでの6か月の研究滞在が、アラブの春の拡大や、イランの核疑惑による戦争の可能性といった、中東情勢の不安定化のために見合わせざるを得なくなったことが大きい。このため、イスラエル国内で海外からの金と物資がどのように土地の実効支配と直結していたかを明らかにすることはできなかった。この点は本助成研究でやり残した部分である。

このため、本研究の問題意識を継承して、平成26年度より共同研究「戦後ユダヤ世界の形成とパレスチナ問題の『否・解決』 学際的研究を目指して」(基盤研究C, 研究代表者: 野村真理)を行っているが、この中で順次解明してゆきたいと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 6件)

武井彩佳、ドイツの「強い」マイノリティ：戦後ユダヤ人社会の形成、シノドス(WEB)、査読なし、2013年11月25日

武井彩佳、ドイツとイスラエルの和解とパレスチナ問題、シノドス(WEB)、査読なし、2013年10月8日

Ayaka Takei, “‘Have you murdered and also taken possession?’ : The Issues of Heirless Jewish Property in Germany,” *World History Studies and World History Education: The Proceedings of the First Congress of the Asian Association of World Historians on CD-ROM*, 査読なし、2010.

武井彩佳、可視化するドイツのユダヤ人社会：ロシア系ユダヤ人移住その後、学習院女子大学紀要、査読なし、第12号、2010、27 - 44

武井彩佳、ユダヤ人財産の略奪・返還・補償をめぐる70年の軌跡、月刊イスラエル、第42巻1号、2009、6

〔学会発表〕(計 4件)

武井彩佳、物的側面から見たホロコースト：『ユダヤ人財産は誰のものか』を中心に、西日本ドイツ現代史研究、2009年3月26日、広島大学

Ayaka Takei, The Restitution of the Jewish Property : Holocaust-Era Assets and the Issues of Heirless Jewish Property, The Asian Association of World Historians, 2009年5月30日、大阪大学

武井彩佳、ユダヤ人：強いマイノリティと弱者の理論(問題提起)、近現代史研究会、2009年5月30日、立正大学

武井彩佳、ドイツの補償とイスラエル、中東研究会、2010年12月15日、東洋英和女学院大学

武井彩佳、人の強制移動(排除)と財産移転：ホロコースト前後の民族ドイツ人とユダヤ人を比較して、現代史研究会、2014年3月29日、法政大学

〔図書〕(計 4件)

若尾祐司、井上茂子、武井彩佳他、昭和堂、ドイツ文化史入門：16世紀から現代まで、2011、342(259 - 266)

大久保進先生古稀記念論集編集委員会、武井彩佳他、朝日出版、2011、562(413 - 442)

立山良司編、武井彩佳他、明石書店、イスラエルを知るための60章、2012、361(48 - 55、144 - 148、306 - 310)

ダン・ストーン著、武井彩佳訳、白水社、ホロコースト・スタディーズ：最新研究への手引き、2012、394

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://synodos.jp/international/6236>

<http://synodos.jp/international/5768>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武井彩佳 (TAKEI AYAKA)
学習院女子大学・国際文化交流学部・准教授

研究者番号：40409579

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：